

潮流

習近平の新たな時代～社会主義現代化強国への道～

代表取締役専務 柳田 茂

2017年10月25日、第19回中国共産党大会を終えた習近平総書記（国家主席）は、2期目の政権運営をスタートさせた。

5年前の前回大会のメインテーマが胡錦濤から習近平への円満な政権移譲であったのに対し、今回大会は徹頭徹尾、習近平の絶対的な権力と権威の発揚の場であったと言っても過言ではない。今回大会では、中国共産党規約に「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」が行動指針として盛り込まれた。一党支配の政治体制をとる中国において、党規約は憲法に相当する最高位の法規であり、ここに個人名付きの「思想」が書き込まれたのは、96年に及ぶ中国共産党の歴史のなかで毛沢東ただ一人である。

習近平が、国家主席就任からわずか5年で、半ば神格化された建国の指導者と並ぶ権威・権力を得ることができたのはなぜであろうか。よく言われるのは、「虎も蠅も叩く」とする腐敗撲滅運動と言論・情報管理を通じた統制強化であるが、グローバル化が進む世界のなかでは中国といえども強権的な政治手法だけで権力を維持できるものではない。

顧みれば、習近行政権1期目がスタートした5年前の中国は、鄧小平以来の「改革開放」路線によって高度経済成長を遂げ、世界の工場と呼ばれるほどの工業生産力を有するGDP世界第2位の経済大国になつてはいたが、過剰な生産能力・在庫、非効率な国有企業やシャドーバンキングなど様々な問題が表面化していた。当時の中国は、一つ間違えば経済失速から政治・社会不安に陥りかねない瀬戸際にあったと言える。

このようななか発足した習近行政権の経済政策は、外に向かつては「一带一路」経済圏構想による大規模なインフラ輸出に活路を広げ、内においては産業の構造転換と高度化に力を傾注してきた。5年を経て、中国経済はいまなお7%近い成長率で拡大を続けており、かつて労働集約型工場が集積していた深圳市が最新のIT産業都市に変貌するなど産業の構造転換と経済・社会のIT化・高度化も目覚ましく進展している。またこの間、多くの国民が望む環境対策と貧困層対策にも率先して取り組む姿を折に触れアピールてきていた。習近平への権力集中は、こうした実績に基づく国民の幅広い支持を背景にしていることを見逃してはならないだろう。

今回大会で習近平は、「2050年を目標として『社会主義現代化強国』の建設を目指す」と宣言した。これまで政権が国民に示してきた「2020年に国民一人当たりGDPを2010年比倍増させる」等の『中国の夢』を継ぐ、新たな長期目標（公約）の宣言である。これまでの目標が主に「経済面で先進国並みの豊かな国になること」であったのに対し、新たな目標は「総合的な国力と影響力において世界の先頭に立つ国家になる」と、政治・経済・軍事すべての面で米国を凌ぐ世界最強国を目指すことに国家目標の次元が切り替わった。それを、欧米流の民主主義と自由経済ではなく、共産党の統治による現代化した社会主義という独自の道で実現させようというのが「習近平思想」の本質に他ならない。

今後、中国はこの「思想」の下で「強国」への道をひたすら追い求めていき、これからの世界のあり様はこの中国の壮大な実験の成否によって大きく変わることとなろう。